

MRI マンスリーレビュー

2013.
11月号

●巻頭言.....

もう一つの持続可能性

●特集.....1

プラチナ社会の実現に向けて
— 高次の欲求を満たすシニアの活躍が
超高齢社会の課題を解決

●トピックス.....5

- ①ビッグデータ解析技術で進むインフラ老朽化対策
- ②自動運転が切り拓くシニアのアクティビティ
- ③BRICSが独自の通貨防衛制度

●指標で見る内外経済.....8

- ①上昇を始めた国内企業物価
- ②雇用改善持続を示唆する米新規失業保険申請件数
- ③ハイテク製品の輸出拠点として発展するベトナム

|巻頭言|

もう一つの持続可能性

三菱総合研究所 研究理事 中條 寛

現在、「日本再興戦略」「骨太方針」の具体的実行が日本の大きな政策課題となっている。これらは、いわば経済的側面での成長と持続可能性のための戦略であるが、もう一つ、物質的側面での持続可能性も忘れてはならない。たとえば地球温暖化。一見長期的な課題に感じるが、実はあまり余裕のある話ではない。

IPCCの第一作業部会が、地球温暖化の現状や将来予測を盛り込んだ第5次評価報告書を9月末に公表した。報告書は、「人間活動が原因で地球温暖化が起きている可能性が極めて高い(95%以上の可能性)」と分析し、21世紀末の地球の平均気温は最近20年間と比べて最大4.8度上昇すると予測している。

注目されるのは、「CO₂の累積排出量と世界平均地上気温の上昇量は、ほぼ比例関係にある」と新見解を示している点である。すなわち、気温上昇の抑制目標によって、CO₂の排出許容量が決まってくることになる。たとえば、気温上昇2度以内を66%の確率で実現するためには、累積排出量を3兆6,700億トン以内に抑える必要がある。既に約2兆トンは排出済みのため、残された排出許容量を使い果たすまでの時間的余裕、すなわち全世界が脱CO₂社会に移行するまでに残された時間は多くない。

日本は徹底的な省エネや脱CO₂エネルギー供給への取り組みを加速的に実施していく必要があるが、これは経済的側面での成長にも繋げることができる。たとえば、省エネ余地の大きい住宅部門での抜本的対策は大きな内需を喚起し、化石燃料輸入の増加で悪化した貿易収支の改善にもつながる。何よりも課題解決先進国日本の姿を世界に示し、全世界の脱CO₂社会への移行に貢献することができる。

一方、近年日本各地では、経験したことのない猛暑や豪雨などが多発している。すべてが、温暖化に直接起因するとは言えないだろうが、何らかの異常が起きているのではないかというのは、生活実感としてもある。上述のIPCC報告書でも、「中緯度地域で、今世紀末までに極端な降雨がより強く頻繁になる可能性が非常に高い」との見解を示している。

既に温暖化が起きつつあり、当面の気温上昇が避けられないとすると、超長期のグローバルな予測に加え、近未来の地域的な予測にも力を割き、脱CO₂の道筋明確化と同時並行で、温暖化への適応策の具体化も進めていく必要がある。これにより事態の逼迫度がよりはっきりと見え、脱CO₂の取り組みを後押しすることにもつながろう。

Point

- 超高齢社会の到来に伴い、シニアが活躍できる社会に転換していくことが必要。
- 高次の欲求である「つながり」「認め合う」「自己実現」を求めるシニアが増加。
- シニアの活躍が、財政コストの増大や消費の低迷などの課題解決に寄与。

シニアが輝く社会

日本の高齢化率（65歳以上人口の比率）は25%を超え、初めて国民の4人に1人が高齢者となった。その中核をなす団塊の世代は約660万人で、10年後には75歳を迎えることになる（図1）。今後さらに高齢化が進むことは避けられない。厚生労働省の「年齢階級別1人当たり医療費」によれば、高齢者人口が増える割合以上に医療費の割合が増加するという。高齢化により、一人あたりの医療費が高まるからだ。一方、健康上の問題で日常生活に影響がない人の割合（図2）からは、男性70歳、女性74歳（2012年）で4人に3人、75歳から80歳で3人に2人、85歳以上でも半数が、元気な高齢者（シニア）であると読み取れる。

シニアがより健康で活動的になれば、医療費は抑制でき、シニアならではの経験や知を社会へ生かすことも可能となる。そればかりではない。それらを後押しするためのシニア向けマーケットも拡大するはずである。シニアが欲する商品やサービスを新たに創出することで企業の設備投資や若者の雇用にも結びつき、国内消費市場の底上げにもつながるからだ。シニアが生活を楽しみつつ、積極的に社会参加する。すなわち、活動的なシニアが「社会の担い手」となる社会の実現により、日本全体が輝きを取り戻す。

高次の欲求を満たす生き方を志向するシニア

エイブラハム・マズローは、人間のさまざまな欲求は、図3に示すような5つの基本的な欲求に還元されるとしている。しかも、その5つは階層化されているという。すなわち低次の欲求が満たされ飽和すると、より高次の欲求に向かうという関係にある。

元気でより多くの時間と資産をもち、意欲的で活動的なシニアに、この階層化された欲求段階を当てはめてみる。すでに多くのシニアが、1段階目の食欲・睡眠などの「生理」的欲求や、第2段階目の家族や健康といった「安全」の欲求は満たされていると言えそうである。したがって、さらに高次の欲求である3番目以降の欲求を満たす生き方を志向する傾向が強いと考えられる。具体的には、「所属・愛」=家族や社会との「つながり」を求める帰属の欲求、「承認」=他者・コミュニティ・社会などに認められたい「認め合う」欲求、さらには「自己実現」の欲求である。

以下では、この3つの欲求に係るシニアの活動を紹介するとともに、そこから派生するビジネスの具体的な方向性を示す。

1. シニアを支える「つながり」欲求を具現化

かつて日本には、親、子供、孫といった三世代の多世代同居や、血縁以外の地域コミュニティなどが存在していた。しかし、現在では核家族が一般化し、他世代との同居や、家族や隣人に支えられる家族像を前提にしたシニアライフを描くことは現実的ではなくなっている。

一方で、年を取るとともに、外との「つながり」は希薄になる。単身高齢世帯は増加傾向にあるし、高齢化に伴う身体的な衰えは外出を億劫にさせる。このような状況に合わせて、「つながり」を維持するための支援が必要になってくる。

実現に向けて

課題を解決

図1 日本の年齢別人口とその変化

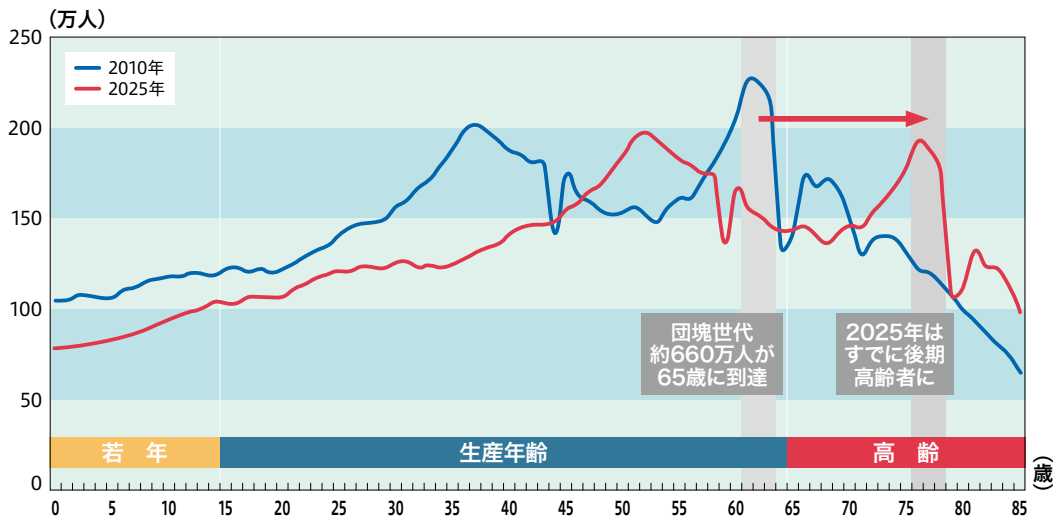
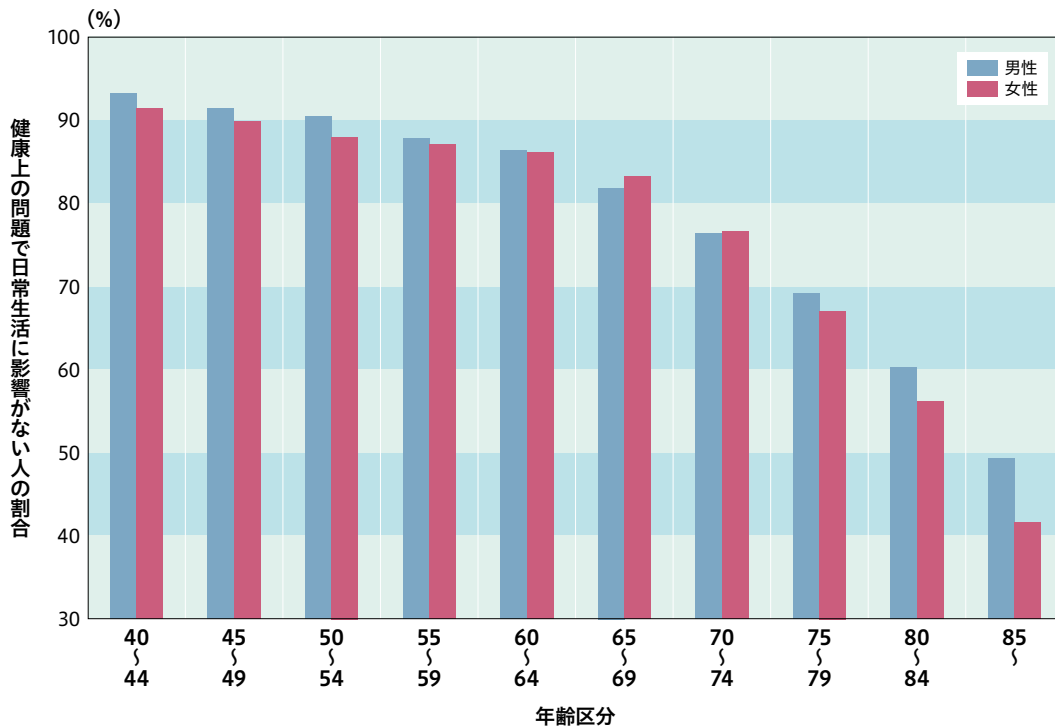


図2 健康上の問題で日常生活に影響がない人の割合



当社調査によれば、80歳を超えても自動車を運転したいシニアは3割にとどまるが、自動ブレーキングシステムのような衝突を回避する機能搭載車であれば、5割のシニアが80歳まで運転したいという。

また、電球1個の取り替えから買い物代行まで暮らしのあらゆる困りごとに対応してくれる「ホームコンビニエンスサービス」が生まれているが、実はシニアが一番うれしいのは訪問スタッフとの世間話のひと時とのことである。さらには、リタイア後の新たな集いの場として注目されているのが、老舗喫茶店の郊外型店舗である。

このようなサービスが、シニアの「つながり」欲求を満たしていく。

2. シニアを輝かせる「認め合う」 欲求の具現化

仕事をリタイアし、子供が巣立つと、認められる場を失っていくシニアが多い。第2の人生をより充実させるために重要なのが、新たに自らが「認め合う」場を見つけて、そこで力を発揮していくことである。「働く」「趣味を『究める』」「学ぶ」3つの場における、「認め合う」新たな萌芽を紹介したい。

○働く

「収入はわずかでも、現役世代のような『毎日出勤』『9時～5時のフルタイム勤務』からは卒業し、生活に合わせて希望に沿った日数・時間で働きたい」このようなプチ就労の希望をもつシニアは多い。そんな多面的なニーズに着眼し、シニアに特化して人材派遣ビジネスを行う企業が現れた。シニア・インターンシップなども行い、シニアの再就職を支援する。シニアにとっても新たな職場で若い人に頼りにされ、自身の存在価値を見いだせる。

○趣味を『究める』

60歳以上を対象に、ゲートボールや卓球、テニスな

どの各種スポーツや囲碁や俳句などの文化種目、イベントなど、およそ30競技で腕を競う全国規模の祭典が年1回行われ、そこには約1万人の選手が集う。あるいは年齢の異なるメンバーと一緒に演奏を楽しむ活動を支援するサービスも出ている。観客から送られる拍手が、参加者に達成感と一層のやる気を生んでいる。

○学ぶ

自治体の公民館で行われている勉強会や大学が開催する市民公開講座などに多数のシニアが集う。しかも、誰でも参加できるレベルの「学び」ではなく、大学が新たな門戸を開いたシニア向けの履修コースが盛況だ。「学び直し」「再チャレンジ」「異世代共学」がコンセプトで、卒業生のなかには、その後、社会的な活動に身を置く人たちも少なくない。

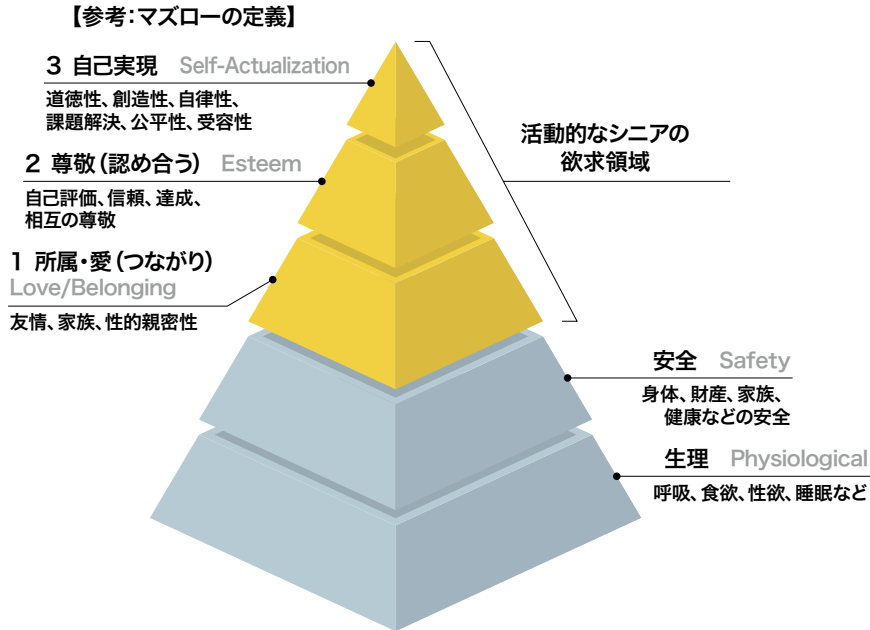
3. 世代を超えて多くの人を幸せにする 「自己実現」欲求の具現化

いくつになっても志高く、「ありたい自分」を目指そうとするシニアは増えている。単なる自分勝手な欲望の追求ではなく、世の中や他人のためにも役立ちたい、という思いが重なり、結果的に、本人だけでなく、多くの人が幸せを共有できる「自己実現」である。

たとえば、昭和、平成と生きてきた自分たちだからこそ知っている郷土の歴史を読み物として残したいとの思いから、有志で郷土史を編纂し、小学校にゲストティーチャーとして招かれ、子供たちに戦争の話をするようになった人。理系大学OB有志で集まり、小学校や自治会に出前理科実験教室を行う人たち。シニアの自己実現の志は、世代を超えて誰かの心にしっかりと伝えられている。

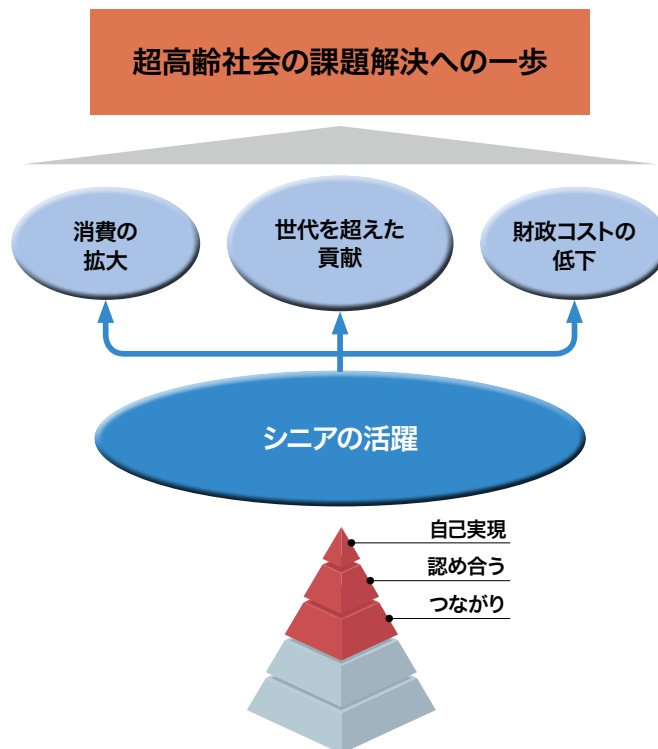
このようなシニアの活躍が当たり前の社会になれば、超高齢という社会課題の解決へとつながっていくに違いない。

図3 シニアは何を求めているか —マズローの欲求段階説



注:高齢社会の文脈にあてはめると、マズローの図式の第1段階の「生理」は介護・医療に、第2段階の「安全」は防犯や貧困対策に該当する。いずれも重要なテーマであるが、ここでは活動的なシニアに焦点をあてている。

図4 これからのシニアが超高齢社会の課題を解決



出所:三菱総合研究所

ビッグデータ解析技術で進む インフラ老朽化対策

Point

- 高度成長期に整備された日本の社会インフラは、今後、一斉に更新・補修時期を迎える。
- 少子高齢化時代へと突入するわが国にとって、大規模投資の集中は極めて大きな負担。
- あらゆる状況を総合的に分析し、投資時期を含めた最適解をビッグデータ解析技術が導く。

わが国では、高度成長期に集中的に整備された社会インフラが、今後一斉に更新や大規模補修時期を迎える。国土交通省によれば、今後20年で、建設後50年以上経過する施設の割合は急速に増加する。道路橋の場合、その割合は実に65%と想定されている(図)。国内の道路橋が約70万橋存在することを踏まえると驚きの数値だ。

こうした状況にビッグデータ解析技術が貢献しはじめている。各種センサーを用いたモニタリングシステムの実用化だ。構造物のひずみ・振動・劣化状況などをセンサーで計測し、収集したデータをリアルタイムで分析。瞬時に異常を検知するとともに、異常発生の予測も行われている。これまで難しかった大規模なリアルタイム情報処理をビッグデータ解析技術が可能としたためだ。

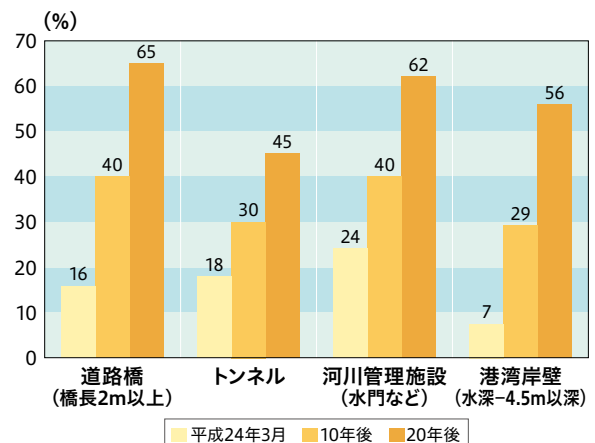
将来、ビッグデータ解析技術は何を可能とするのか？ その1つは、インフラ施設全体での更新・補修時期の最適化だ。マクロ的観点から「一斉に」と表現される更新・補修時期も、実際には個々のインフラごとに異なっている。例えば橋梁の場合、一般的な耐用年数は50年。しかし、建設年や利用状況によってもその耐用年数は異なる。建設当時の材料技術や建築基準、交通量や過去に経験した気象条件などによって、損傷や

老朽化の状況が異なるためだ。ビッグデータの解析技術は、これらインフラを取り巻くあらゆる状況を総合的に分析し、最適解を提供する。究極の姿は全インフラの統合モニタリングシステムの実現だ。こうしたシステムが実現すれば、単なる劣化診断にとどまらず、統廃合やインフラの需給バランス最適化、交通・物流の代替路確保にも寄与することとなる。情報のネットワーク化は、モノのネットワーク化をもたらし、あらゆる側面での「全体最適化」を実現することとなるだろう。

ひとたび事故が発生すれば、時に人命を奪う大惨事にもなりかねないインフラ事故。経済活動への影響も計り知れない。経験や統計的判断ではなく、実データから最適解を導く力が求められている。

今年6月に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」。このなかで「2020年度までに国内の重要インフラ・老朽化インフラの20%についてセンサーなどの活用による点検・補修を行う」ことが明記された。これにより、今後こうした動きが加速することは間違いない。建設の時代から維持・更新の時代へ。ビッグデータ解析技術は社会的課題を解決していくことでその存在感を増していく。

図 建設後50年以上経過するインフラ施設の割合



出所：2013年3月21日 国土交通省「社会資本の維持管理・更新に関し当面講ずべき措置」より
三菱総合研究所作成

トピックス

2

自動運転が切り拓く
シニアのアクティビティ

Point

- 自動運転の技術は部分的には実用化され、シニア向けのアピールも始まっている。
- 近い将来、何歳なってもクルマを安心して楽しめる時代が来る。
- 自動運転の普及は、高齢者の社会参加や観光などアクティビティの増加に貢献する。

日産自動車は2020年に自動運転車を実用化すると発表し、デモを公開したことが注目されているが、自動運転はいまや日米欧の大手メーカーのほとんどすべてが取り組んでいる研究開発テーマである。

自動運転の主要な技術はセンサーだ。センサーは、周囲のクルマや障害物をレーダー電波、カメラ、超音波など多様な方法で検知する。運転者の状態もモニタリングする。

自動運転の実現レベルを大きく3段階に分けると、現在は第1段階のレベルになる。前方衝突や車線逸脱の警報、夜間の歩行者検知をはじめ、自動停止ブレーキ、前方車両を追従する自動走行システム、駐車時のハンドル操作の自動化など、部分的な技術はすでにかなり実装されている。高級車のなかには、こうした追突や衝突を防止するさまざまな仕組みをほとんど実装しているものもある。面白いことに現在、高級車の次に自動運転技術が実装されているのは軽自動車だ。スバル、ダイハツ、スズキの最近の軽自動車では、いずれも衝突回避の機能をアピールしている。軽自動車の購入者に高齢者が多いためである。

近未来には第2段階として、たとえば高速道路の渋滞区間など、歩行者などが存在しない特定区間に限り、ハンドルやアクセル、ブレーキの操作が必要ない、

完全な自動運転が実現するだろう。

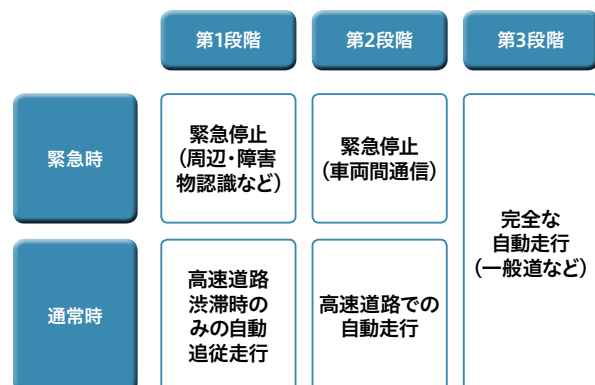
完成形の最終段階として多くの人が思い浮かべるのは、たとえばクルマに乗って行き先を言えば、居眠りをしているも全自動で連れて行ってくれるという姿である。このレベルはさすがにまだ先の話になる。

自動運転の課題は社会との調和だ。自動運転導入時には従来のクルマ、歩行者などが路上に混在する。そこから生じる混乱を回避しなければならないが、社会に受け込ませていけば、日本の大きな課題の1つである豊かな高齢社会の実現に貢献する。

貢献の第1は「安全」だ。モータリゼーションの進んだ地方都市や大都市郊外の生活では、年をとっても自動車の利用をやめるわけにはいかない。自動運転は、高齢ドライバー増加に伴う危険度を確実に減らす。80歳になってもワクワクと新車を買える時代になる。

第2に「アクティビティ促進」だ。高齢者は時間に余裕があるので、自動車を安心して使えれば、社会参加や国内の観光など外出機会や外出先が増える。クルマは電車と違って周遊効果があるので、経済効果が大きい。高齢者のアクティビティ促進は、高齢者を元気にする社会的便益と、経済効果の両面で貢献する。

図 自動運転の進化イメージ



出所：三菱総合研究所

BRICSが独自の通貨防衛制度

Point

- BRICS5カ国が独自の通貨防衛制度の創設を発表。
- 同制度は新興国通貨の安定に資する潜在力を秘めている。
- 経済規模の拡大や通貨の安定を背景に、新興国通貨の長期的なプレゼンスは高まっていく公算。

9月5日、BRICS5カ国は独自の通貨防衛制度の創設を発表した。具体的には、各国が外貨準備を出し合い、総額1千億ドル（約10兆円）の資金を貯めておく仕組みである。発表はG20（20カ国・地域首脳会合）の開催に合わせたタイミングであり、その中身は中期的に新興国の通貨安定のために大きな役割を果たすだろう。

BRICSをはじめとする新興国は、先進国（特に米国）の金融政策・通貨政策に左右される状況に不満が強かった。現状をみても、米国の金融緩和の修正に関する動向が、新興国通貨の下落につながっている。新興国側には、米国は自国の都合ばかりを優先し、世界経済に及ぼす影響を考えていないと映る。

今回の制度は先進国を含めないため、有力新興国は独自に通貨防衛にかかる意思決定ができる。また、有力新興国には、経済規模で存在感を増しつつある中国、インドがともに含まれている。これらの点で、従来の類似の制度とは一線を画している。

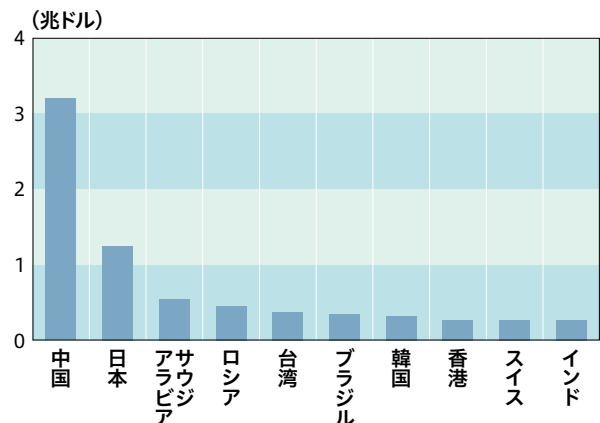
この制度は、新興国通貨の安定に貢献すると期待される。たとえば、加盟国の通貨が売り圧力にさらされた場合、基金から外貨（特に米ドル）を対抗的に売ることによって自国通貨の防衛を図れる。また、カラ売りしておいて、実際の通貨価値を下落させてから買い戻して利益を得ようとする（高く売って安く買う）投機筋としても、

安易に勝負をかけるようになる。注目は、中国が資金の4割強を拠出する点だ。世界最大の外貨準備保有国である中国が本腰を入れた意味は大きい（図）。有事の際、中国はさらに資金を供出するだろう。

今回の仕組みを拡大すれば、加盟国にとっての他国通貨である外貨準備だけでなく、自国通貨をプールすることもできる。これは、戦後長らく国際金融システムの中核をなしてきたIMF（国際通貨基金）と同様の仕組みとなる。今回の枠組みは、その運用や展開次第では、中長期的により広い新興国の通貨の安定に貢献できるものとなる。

今後、世界経済に占める新興国経済の割合は着実に高まっていくものと予想される。2020年代以降、中国は米国を、インドは日本を、経済規模で超えていくと予想される。同時に、自国通貨の安定を目指して、新興国は今回の取り組みをはじめさまざまな努力を行っていくだろう。米ドルを凌ぐような基軸新興国通貨の登場は想像しにくいだが、経済力や通貨の安定を背景に、新興国通貨（特に人民元）のプレゼンスは高まると考えられる。わが国の通貨政策や企業の為替管理も、一段と多様な通貨を対象にする時代に入っていくだろう。

図 世界の外貨準備保有高の上位10カ国・地域（2011年）



注：金を除く

出所：IMF「International Financial Statistics」、台湾中央銀行「金融統計月報」より三菱総合研究所作成

指標で見る 内外経済

1

上昇を始めた国内企業物価

企業間取引の物価指数

- 企業物価指数とは、企業間で取引される財の価格を指数化したもの。
- そのうち「国内企業物価指数」は、企業間で取引される財の需給動向や、川上段階の物価動向を把握するための指標として知られている。
- また参考指標の「需要段階別・用途別指数」は、素原材料から、中間財、最終財までの価格波及動向などの分析にも用いられる。

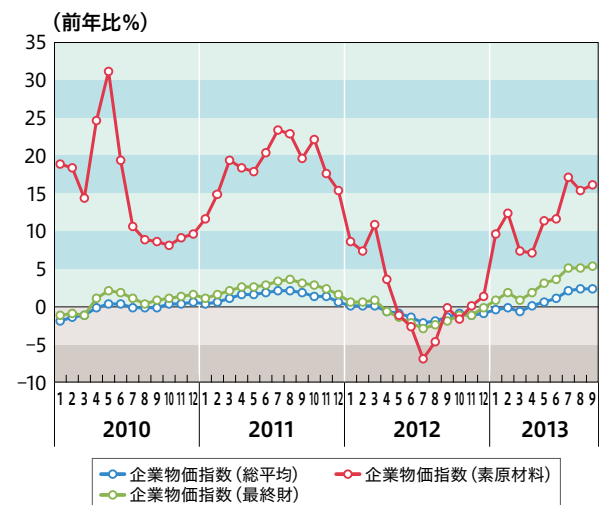
2013年入りから前年比プラスへ

- 日本の国内企業物価（図中の青線）は、素原材料（図中の赤線、企業物価全体の約1/10のウェイトを占める）の輸入価格の影響を受けるため、国際商品市況や為替に大きく左右される。原油や天然ガス、金属などの素原材料価格は、リーマン・ショック後に大幅に下落した後、2010年10月以降は上昇傾向をたどり、国内企業物価も上昇基調が続くこととなった。
- しかし、12年に入ると、欧州債務危機の影響が世界に拡大。特に中国経済が減速し、国際的な素原材料価格の下落を引き起こした。日本の国内企業物価も下落に転じ、その後12年半ばまでは前年同月比のマイナス幅拡大が続いた。
- 13年入り後は、12年末からの円安や中東情勢の影響を受け、石油石炭製品や化学製品の価格高が押し上げた。大手電力会社の基本料金引き上げも押し上げ圧力として顕在化。非鉄金属価格も、国内需要の拡大を受けて上昇。13年半ばから、企業物価は再び前年比プラスに転じている。
- 需要段階別に企業物価をみると、企業は価格上昇分を十分に、最終財（図中の緑線）に転嫁できているとは言えず、企業収益を圧迫する要因になっている。

素原材料を中心に企業物価上昇見込み

- 中東情勢を受けた原油の国際価格の高騰、非鉄金属の国際価格の底打ちや国内需要の高まりなどを背景に、素原材料を中心として企業物価は今後も上昇基調を続けるであろう。また、電力価格の基本料金引き上げだけでなく、燃料価格の上昇なども加わり、引き続き企業物価の上押し圧力となる。
- アベノミクス後の円安株高は、マクロ経済に総じてプラスの影響を与えたが、マイナスの要素に輸入コストの増加がある。電力や素材業種の一部では、コスト増分を自動的に販売価格に転嫁させる仕組みがあるが、競争が厳しいなか価格転嫁は容易ではなく、素原材料価格により企業収益の悪化が懸念される。従来にも増して生産性向上、付加価値向上が求められる。各企業は、得意分野に特化することや、新分野とのアライアンスによる高付加価値化、独自ネットワーク構築による調達コスト低減など、さまざまな対策を模索する必要がある。

図 企業物価指数（前年同月比）



出所：日本銀行「企業物価指数」

雇用改善持続を示唆する 米新規失業保険申請件数

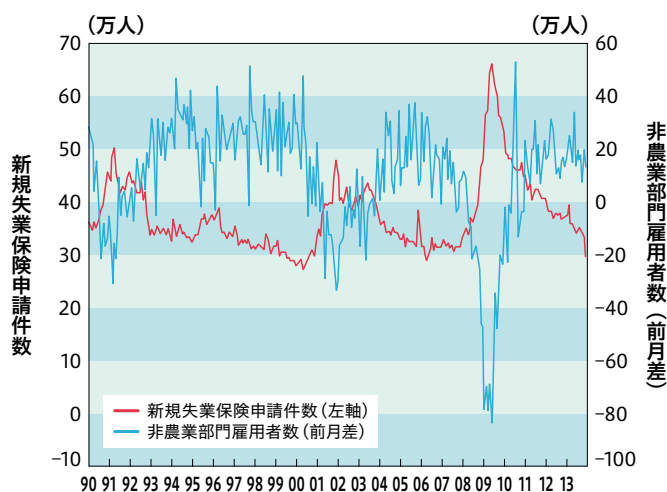
雇用動向をいち早く把握

- FRBの量的緩和縮小を巡り、米国の雇用市場動向への関心が高まっている。新規失業保険申請件数は、1週間ごとに新たに失業保険を申請した人数を示し、毎週木曜日に前週分が発表される。
- 月次の非農業部門雇用者数との相関が高く、速報性があるため、市場の注目度も高い。また、景気の転換点より2～3四半期先行する傾向があるため、コンファレンス・ボードが発表する景気先行指標の1つとしても用いられている。

過去と比べ急速な悪化と回復

- 過去の推移を4週間平均でみると、1990年以降、新規失業保険申請件数が40万人程度を下回ると、非農業部門雇用者数が持続的に増加する傾向がみられる。
- 90年以降の2回の景気後退期（90～91年、01年）

図 新規失業申請件数と非農業部門雇用者数



出所：米国労働省

では、新規失業保険申請件数は約50万人でピークに達し、その後30万人をやや下回るといったサイクルであった。

- しかし、リーマン・ショック後は、同66万人と82年以来の高い水準に急増。その後、09年3月をピークに減少に転じ、11年10月には目安となる40万人を下回った。
- 直近の13年9月時点では、30.5万人と07年5月以来の水準まで回復している。非農業部門雇用者数も毎月ほぼ14～20万人のレンジで安定して増加、失業率も7.2%まで低下した。

今後の見通しと注目点

- 新規失業保険申請件数の減少傾向は、雇用者数の増加持続を示唆している。今後も非農業部門雇用者数が直近6カ月の平均（約16万人）で増加すると仮定すると、失業率はFRBの見通し通り、13年末に7.1%、14年末に6.7%水準へ低下する。
- しかし、FRBは9月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、経済や雇用市場の改善持続の更なる証拠を見極めるとし、量的緩和の縮小を先送りした。こうした判断を下した根拠の1つとして、長期失業者数の高止まりや労働参加率の低下などが考えられる。9月時点で平均失業期間は36.9週と過去の平均的な値（10～20週）を大きく上回る。職探しをあきらめた人も依然高水準に止まり、労働参加率は63.2%とリーマン・ショック前（66～67%）に比べ低く、かつ低下傾向にある。
- 最近の雇用関連指標の傾向が、構造的な雇用改善を示しているのか、またそれを踏まえ、FRBが量的緩和縮小をいつ開始するのか、米国の雇用市場や金融政策の動向が注目される。

指標で見る
内外経済

3

ハイテク製品の輸出拠点として発展するベトナム

成長鈍化も対外部門は堅調

- ベトナム経済は、2007年までの10年間、平均して7%を超える成長を達成してきたが、08年以降、リーマン・ショックによる輸出の落ち込みや11年以降の利上げ、不動産融資の抑制などにより、成長率は5%程度にまで鈍化。この間に銀行の不良債権比率も大幅に上昇した。
- 国内需要がやや鈍化する一方、輸出は堅調に推移している。輸出全体の2/3を占める外資系企業の輸出がけん引役となり、12年以降、前年比15~20%程度の伸びを続ける。貿易収支も改善しており、12年は19年ぶりに黒字転換した。
- 外資の直接投資は、ベトナムの投資全体の1/4を占め、重要な役割を果たす。13年1-9月の外資の直接投資額は前年比35%の増加。投資元国としては、日本やシンガポール、韓国、ロシアなどが上位を占めるが、近年はタイや台湾からの投資も増加傾向にある。

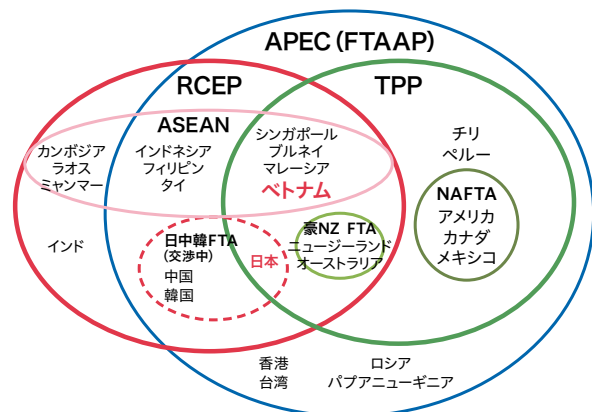
ハイテク製品の生産・輸出拠点として発展

- ベトナムの産業別GDPは、製造業とサービス業がおよそ40%ずつ、農林水産業が20%を占める構造である。1990年代半ば以降、農林水産業の縮小と同時に製造業のシェアが拡大してきたが、依然として、就業構造上の農林水産業のウエイトは大きく、就業者全体の2/3を占める。
- 輸出品目は、ハイテク製品へのシフトがみられる。13年上半期の電気・電子機械、携帯電話、およびこれら部品の輸出は146億ドルにのぼり、輸出の24%を占める。これまで繊維製品や靴などが主たる輸出品目であったが、ハイテク製品のシェアはこれを上回った。サムスン、インテル、フォックスコンなどの進出が背景にある。

構造改革と並行し自由貿易網も拡大へ

- 08年以降の成長鈍化を踏まえ、構造改革プランが策定され、国有企業や銀行部門、公共投資の効率化が挙げられた。その狙いは、効率的かつ透明性の高い公平なビジネス環境を整備することにある。
- 構造改革の推進に加え、ベトナムはTPP、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、韓国などとのFTA締結に向けて交渉を進めている。これらのFTAが締結されれば、ベトナムは日米中韓ASEANといった主要な貿易相手国との自由貿易網の1つのハブとなる。さらに自由貿易の拡大は、「インフラ整備」や「企業サポート」「簡素な行政手続き」など、ビジネス環境の改善を促進する方向に働く。ベトナムは、メコン圏の重要な製造拠点として更なる発展が期待できる。

図 ベトナムのFTAをめぐる状況



出所：各種資料より三菱総合研究所作成

主要経済統計データ

	2012年			2013年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
家計消費支出 総務省「家計調査」 実質前年比%	▲0.1	0.2	▲0.7	2.4	0.8	5.2	1.5	▲1.6	▲0.4	0.1	▲1.6	3.7
機械受注 内閣府「機械受注統計」 季調済前期比%	▲0.8	3.8	▲1.3	▲7.5	4.2	14.2	▲8.8	10.5	▲2.7	▲0.0	5.4	
実質輸出 日本銀行「実質輸出入」 季調済前期比%	▲2.3	▲0.2	▲0.4	2.5	▲2.4	2.8	1.9	▲0.2	2.0	▲4.9	6.4	▲4.4
実質輸入 日本銀行「実質輸出入」 季調済前期比%	▲9.6	2.4	▲0.2	1.6	1.3	0.1	▲2.3	1.1	3.1	▲1.7	1.5	2.5
鉱工業生産指数 経済産業省「鉱工業生産指数」 季調済前期比%	0.3	▲1.0	1.4	▲0.6	0.9	0.1	0.9	1.9	▲3.1	3.4	▲0.9	
完全失業率 総務省「労働力調査」%	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	4.0
消費者物価指数 総務省「消費者物価指数」 前年比%(生鮮除く総合)	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.5	▲0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7
国内企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」 前年比%	▲1.1	▲1.1	▲0.7	▲0.4	▲0.1	▲0.5	0.1	0.6	1.2	2.2	2.3	2.3

資料：内閣府、経済産業省、総務省、日本銀行（2013年10月29日時点）

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
広報部
〒100-8141
東京都千代田区永田町二丁目10番3号
TEL: 03-6705-6000
URL <http://www.mri.co.jp/>
2013年11月 (Vol.26)